



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場会社名 株式会社 東京都民銀行  
 コード番号 8339 URL <http://www.tominbank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 柿崎 昭裕

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 城戸 洋典

TEL 03-3582-8251

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は切り捨て、小数点第1位未満は四捨五入)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,290	0.4	2,536	40.8	1,717	76.3
26年3月期第1四半期	12,242	△5.0	1,800	2.5	974	△51.5

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 3,202百万円 (493.5%) 26年3月期第1四半期 539百万円 (△33.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	44.29	44.17
26年3月期第1四半期	25.13	25.08

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,558,788		83,811			3.3
26年3月期	2,539,381		81,073			3.2

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 83,427百万円 26年3月期 80,746百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当行は、平成26年10月1日をもって株式会社八千代銀行と持株会社設立による経営統合を行う予定であり、平成27年3月期の期末配当につきましては現時点では未定であります。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	22,500	△2.8	3,000	8.7	1,800	△16.6	46.39
通期	45,000	△1.5	6,400	7.4	4,000	△19.2	103.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	40,050,527 株	26年3月期	40,050,527 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,248,040 株	26年3月期	1,271,021 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	38,782,213 株	26年3月期1Q	38,770,103 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本予想値と異なる場合があります。

【添付資料の目次】

<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b>			
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・		2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・		2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・		2
(4) 経営上の重要な契約等	・・・・・・・・・・・・・・・・		2
<b>2. サマリー情報(注記事項)に関する事項</b>			
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・・・・・・・・		3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・		3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・		3
<b>3. 四半期連結財務諸表</b>			
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・		4～5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・		6～7
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・		6
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・		7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項			
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・・・・・・・・・		8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・		8
<b>4. 平成27年3月期第1四半期決算説明資料</b>			
(1) 損益の概況	単体	・・・・・・・・	9
(2) 金融再生法開示債権(部分直接償却後)	単体	・・・・・・・・	10
(3) 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	・・・・・・・・	10
(4) 時価のある有価証券の評価損益	連結	・・・・・・・・	11
(5) デリバティブ取引の評価損益	連結	・・・・・・・・	11
(6) 貸出金・預金残高等の状況	単体	・・・・・・・・	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)のわが国経済を顧みますと、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、雇用・所得環境や企業収益の改善などを背景に設備投資や個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの主な営業基盤であります東京におきましても、中小企業の景況感、エネルギー価格の上昇に加え、原材料や商品などの仕入れ価格の上昇懸念はあるものの、2020年東京五輪の開催決定等を背景に外国人観光客が増加するなど、景気回復への期待もあり全体としては改善傾向がみられました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、前年同連結累計期間に比べ、その他業務収益やその他経常収益が減少したものの、資金運用収益及び役務取引等収益が増加したことから、前年同連結累計期間比48百万円増加し122億90百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同連結累計期間に比べ、役務取引等費用が増加したものの、資金調達費用、営業経費及びその他経常費用の減少により、前年同連結累計期間比6億87百万円減少し、97億54百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同連結累計期間比7億36百万円増加し、25億36百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同連結累計期間比7億43百万円増加し17億17百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて194億円増加し2兆5,587億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて27億円増加し838億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は前連結会計年度末に比べて58億円減少し2兆3,557億円となりました。また、貸出金は、前連結会計年度末比341億円減少し1兆7,975億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比215億円増加し5,354億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月13日に公表した平成27年3月期の連結業績予想(第2四半期連結累計期間及び通期)は変更ありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

### (4) 経営上の重要な契約等

当行と株式会社八千代銀行(頭取 酒井 勲 以下、「八千代銀行」といい、当行と八千代銀行を総称して、「両行」といいます。)は、平成26年5月2日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成26年10月1日(以下、「効力発生日」といいます。)をもって両行の完全親会社となる「株式会社東京TYフィナンシャルグループ」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。)並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

なお、平成26年6月27日に開催された両行の定時株主総会(当行においては株式移転計画承認に係る普通株主による種類株主総会も併せて開催)において、株式移転計画について、承認されております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が405百万円増加し、利益剰余金が260百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当行及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	133,151	119,897
コールローン及び買入手形	22,290	67,395
買入金銭債権	192	162
商品有価証券	45	41
有価証券	513,868	535,402
貸出金	1,831,648	1,797,520
外国為替	4,750	4,731
その他資産	15,752	16,559
有形固定資産	14,939	14,909
無形固定資産	2,344	2,165
退職給付に係る資産	2,570	4,233
繰延税金資産	14,591	13,657
支払承諾見返	4,234	3,831
貸倒引当金	△20,998	△21,719
資産の部合計	2,539,381	2,558,788
<b>負債の部</b>		
預金	2,361,589	2,355,784
譲渡性預金	28,207	44,041
債券貸借取引受入担保金	—	5,249
借入金	12,426	12,377
外国為替	118	143
社債	30,600	30,600
その他負債	19,209	21,711
賞与引当金	1,175	545
退職給付に係る負債	7	7
役員退職慰労引当金	127	93
ポイント引当金	26	28
利息返還損失引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	164	175
偶発損失引当金	369	334
繰延税金負債	28	32
再評価に係る繰延税金負債	16	16
支払承諾	4,234	3,831
負債の部合計	2,458,307	2,474,977

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,379	18,382
利益剰余金	19,031	20,233
自己株式	△1,636	△1,613
株主資本合計	83,894	85,122
その他有価証券評価差額金	1,707	2,625
土地再評価差額金	△211	△211
為替換算調整勘定	10	10
退職給付に係る調整累計額	△4,655	△4,119
その他の包括利益累計額合計	△3,148	△1,695
新株予約権	79	88
少数株主持分	248	295
純資産の部合計	81,073	83,811
負債及び純資産の部合計	2,539,381	2,558,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	12,242	12,290
資金運用収益	8,196	8,466
(うち貸出金利息)	7,061	6,813
(うち有価証券利息配当金)	1,028	1,549
役務取引等収益	2,374	2,389
その他業務収益	530	484
その他経常収益	1,139	949
経常費用	10,441	9,754
資金調達費用	652	571
(うち預金利息)	393	301
役務取引等費用	460	479
その他業務費用	9	0
営業経費	8,347	7,800
その他経常費用	971	902
経常利益	1,800	2,536
特別利益	—	—
特別損失	1	31
固定資産処分損	1	31
税金等調整前四半期純利益	1,799	2,504
法人税等	—	754
法人税、住民税及び事業税	228	—
法人税等調整額	588	—
法人税等合計	817	754
少数株主損益調整前四半期純利益	982	1,749
少数株主利益	7	32
四半期純利益	974	1,717



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	982	1,749
その他の包括利益	△442	1,453
其他有価証券評価差額金	△504	917
為替換算調整勘定	2	△0
退職給付に係る調整額	—	535
持分法適用会社に対する持分相当額	59	0
四半期包括利益	539	3,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533	3,170
少数株主に係る四半期包括利益	6	32

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

4. 平成27年3月期第1四半期決算説明資料

決算概況

【コア業務純益】

- ・コア業務純益は、資金利益が増加したことや、コスト見直し等物件費の削減効果により経費が前年同期比約3億円減少したことなどから前年同期比約2億円増加し、21億円となりました。

【経常利益・四半期純利益】

- ・経常利益は、与信費用の減少などにより前年同期比約5億円増加し、20億円(第2四半期累計期間業績予想比83%)となりました。また、四半期純利益は、前年同期比5億円増加し、14億円(第2四半期累計期間業績予想比95%)となりました。

(1) 損益の概況【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	増 減	平成26年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	平成27年3月期 第2四半期 累計期間 業績予想 (6ヶ月)
1 業務粗利益	9,557	40	9,517	
2 (コア業務粗利益) 1-6	(9,386)	(△ 96)	(9,482)	19,100
3 資金利益	7,644	91	7,553	
4 役員取引等利益	1,428	△ 13	1,441	
5 その他業務利益	484	△ 38	522	
6 うち国債等債券損益	170	136	34	
7 経費(除く臨時処理分)	△ 7,285	293	△ 7,578	△ 14,900
8 一般貸倒引当金繰入額	118	△ 25	143	
9 業務純益	2,390	309	2,081	
10 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) 9-8	2,271	333	1,938	
11 コア業務純益 9-8-6	2,101	198	1,903	4,200
12 臨時損益	△ 308	191	△ 499	
13 不良債権処理額	△ 366	708	△ 1,074	
14 株式関係損益	57	△ 782	839	
15 その他臨時損益	△ 0	263	△ 263	
16 うち退職給付費用	(△ 259)	(270)	(△ 529)	
17 経常利益	2,081	499	1,582	2,500
18 特別損益	△ 31	△ 30	△ 1	
19 税引前四半期純利益	2,049	468	1,581	
20 法人税等合計	△ 622	107	△ 729	
21 四半期純利益	1,427	576	851	1,500
22 与信費用 8+13	△ 247	684	△ 931	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 正・負符号は利益に対する向きを表しています。  
 3. 26年3月期第1四半期比、25年6月末比、及び26年3月末比欄の計表は表上での計算結果を表示しています。

(2) 金融再生法開示債権(部分直接償却後)【単体】

(単位:百万円、%)

	平成26年 6月末	平成26年 3月末比		平成26年 3月末	平成25年 6月末
		平成26年 3月末比	平成25年 6月末比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,557	△ 225	△ 1,716	7,782	9,273
危険債権	47,994	△ 8,683	△ 14,744	56,677	62,738
要管理債権	3,183	△ 35	△ 319	3,218	3,502
小計 (A)	58,735	△ 8,943	△ 16,779	67,678	75,514
正常債権	1,753,549	△ 26,094	34,108	1,779,643	1,719,441
合計 (B)	1,812,285	△ 35,036	17,329	1,847,321	1,794,956
不良債権比率(A)÷(B)	3.24	△ 0.42	△ 0.96	3.66	4.20

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成26年3月期より新基準(バーゼルⅢ・国内基準)にて自己資本比率を算出しております。  
また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出  
においては基礎的手法を採用しております。

自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

(単位:百万円、%)

	単体			連結		
	平成26年 6月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成26年 6月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
(1) 自己資本比率(4)÷(5)	8.66	0.19	8.47	9.15	0.21	8.94
(2) コア資本に係る基礎項目	115,776	1,542	114,234	122,682	1,895	120,787
(3) コア資本に係る調整項目	-	-	-	-	-	-
(4) 自己資本(2)-(3)	115,776	1,542	114,234	122,682	1,895	120,787
(5) リスク・アセット	1,336,282	△ 10,883	1,347,165	1,339,808	△ 10,146	1,349,954
(6) 総所要自己資本額((5)×4%)	53,451	△ 435	53,886	53,592	△ 406	53,998

(参考)

自己資本比率(バーゼルⅡ・国内基準)

(単位:百万円、%)

	平成25年6月末	
	単体	連結
(1) 自己資本比率	9.39	9.66
Tier I 比率	6.02	6.25
(2) Tier I	76,927	80,186
(3) Tier II	43,067	44,633
(4) 控除項目	-	895
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	119,995	123,924
(6) リスク・アセット	1,277,644	1,282,031
(7) 総所要自己資本額((6)×4%)	51,105	51,281

(4) 時価のある有価証券の評価損益【連結】

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成26年6月末				平成26年3月末		平成25年6月末	
	貸借対照表計上額	評価差額	平成26年3月末比	平成25年6月末比	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
その他有価証券	269,242	3,831	1,414	2,836	247,705	2,417	306,550	995
株式	23,106	2,778	1,127	2,013	21,948	1,651	20,016	765
債券	227,265	886	244	720	223,704	642	286,068	166
その他	18,869	166	44	103	2,052	122	465	63

(注) 評価差額は、取得原価と時価との差額を計上しています。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成26年6月末				平成26年3月末		平成25年6月末	
	貸借対照表計上額	含み損益	平成26年3月末比	平成25年6月末比	貸借対照表計上額	含み損益	貸借対照表計上額	含み損益
満期保有目的の債券	260,264	7,438	1,284	4,884	260,251	6,154	232,352	2,554

(5) デリバティブ取引の評価損益【連結】

① 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年6月末			平成26年3月末			平成25年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	248,976	860	860	247,097	881	881	236,832	833	833
店頭	金利スワップション	13,260	-	34	10,760	-	29	8,840	-	24
店頭	金利キャップ	7,185	-	76	7,190	-	74	6,332	-	58
	合計		860	971		881	984		833	916

(注) 上記取引については時価評価を行い、前期末との変動分を(四半期)連結損益計算書に計上しています。以下②についても同様であります。

② 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年6月末			平成26年3月末			平成25年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	92,855	108	108	95,937	128	128	133,041	222	222
店頭	為替予約	49,715	255	255	18,497	△ 25	△ 25	21,108	89	89
店頭	通貨オプション	74,061	△ 0	120	75,626	△ 1	172	115,968	△ 27	363
	合計		363	484		102	276		284	675

(6) 貸出金・預金残高等の状況【単体】

①貸出金

(単位:百万円、%)

	平成26年		伸率	平成25年		平成26年 3月末	平成25年 6月末
	6月末	3月末比		6月末比	伸率		
貸出金（末残）	1,797,348	△ 34,173	△ 1.9%	13,935	0.8%	1,831,521	1,783,413
(除く特別国際金融取引勘定)①(末残)	(1,796,841)	(△ 34,422)	△ 1.9%	(13,675)	0.8%	(1,831,263)	(1,783,166)
うち中小企業等貸出金②	1,429,704	△ 22,692	△ 1.6%	19,523	1.4%	1,452,396	1,410,181
(中小企業貸出比率)②/①	( 79.56%)	(0.25%)	0.3%	(0.48%)	0.6%	( 79.31%)	( 79.08%)
うち中小企業貸出	957,893	△ 20,940	△ 2.1%	12,735	1.3%	978,833	945,158
うち個人向け貸出	471,811	△ 1,751	△ 0.4%	6,788	1.5%	473,562	465,023
貸出金（平残）	1,788,671	23,174	1.3%	44,974	2.6%	1,765,497	1,743,697

(注)伸率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。以下についても同様です。

②個人ローン

(単位:百万円、%)

	平成26年		伸率	平成25年		平成26年 3月末	平成25年 6月末
	6月末	3月末比		6月末比	伸率		
個人ローン	460,930	△ 2,031	△ 0.4%	5,238	1.1%	462,961	455,692
住宅ローン	340,821	△ 215	△ 0.1%	10,325	3.1%	341,036	330,496
その他ローン	120,108	△ 1,817	△ 1.5%	△ 5,087	△ 4.1%	121,925	125,195

③預金

(単位:百万円、%)

	平成26年		伸率	平成25年		平成26年 3月末	平成25年 6月末
	6月末	3月末比		6月末比	伸率		
預金（末残）	2,362,971	△ 5,807	△ 0.2%	43,422	1.9%	2,368,778	2,319,549
うち個人預金	1,457,391	7,354	0.5%	2,953	0.2%	1,450,037	1,454,438
円貨預金	1,433,518	6,372	0.4%	1,694	0.1%	1,427,146	1,431,824
外貨預金	23,872	981	4.3%	1,259	5.6%	22,891	22,613
うち法人預金	905,580	△ 13,161	△ 1.4%	40,469	4.7%	918,741	865,111
預金（平残）	2,331,767	34,957	1.5%	54,289	2.4%	2,296,810	2,277,478

④預り資産

(単位:百万円、%)

	平成26年		伸率	平成25年		平成26年 3月末	平成25年 6月末
	6月末	3月末比		6月末比	伸率		
預り資産合計	295,871	1,785	0.6%	△ 6,035	△ 2.0%	294,086	301,906
個人預り資産	284,091	1,518	0.5%	△ 6,958	△ 2.4%	282,573	291,049
投資信託	141,449	3,739	2.7%	6,828	5.1%	137,710	134,621
生命保険	118,405	△ 266	△ 0.2%	△ 6,977	△ 5.6%	118,671	125,382
公共債	24,236	△ 1,955	△ 7.5%	△ 6,809	△ 21.9%	26,191	31,045
法人預り資産	11,779	266	2.3%	923	8.5%	11,513	10,856